塩谷広域環境衛生センター解体工事

様式集

【様式１号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

会 社 名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－mail

質問書兼回答書

令和２年７月８日付で公告のありました「塩谷広域環境衛生センター解体工事」について　質問　・　回答　します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 質問を行う資料の名称 | 資料のページ | 質問事項 | 回答 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【様式２号】

年　　月　　日

参　加　申　請　書

塩谷広域行政組合　管理者　様

共同企業体の名称　　　　　　特定建設工事共同企業体

共同企業体代表者

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者名

連絡先　電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－mail

共同企業体構成員

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和２年７月８日付けで公告のありました「塩谷広域環境衛生センター解体工事」を共同連帯して施工するため、　　　　　　　　　　を代表者とする特定建設工事共同企業体を結成したので、当該工事に係る入札の参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請いたします。

　なお、本申請書及び添付書類のすべてについては、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

　１　誓約書(様式３号)

　２　建設業許可証明書の写し

　３　**直近の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し**

　４　会社概要書(様式４号)

　５　配置予定技術者書(様式５号)

　６　特定建設工事共同企業体協定書(様式６号)

　７　委任状(様式７号)

【様式３号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

誓　約　書

塩谷広域行政組合　管理者　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　 会社名

 　　　 代表者名 印

　次の事項についてについて事実と相違ないことを誓約します。

　１　本組合の競争入札参加資格名簿に登録されていること。

　２　本組合から指名停止措置を受けていないこと。

　３　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に該当しないこと。

４　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていないこと。

５　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

６　会社法（平成１７年法律第８６号）に基づく特別清算の申立てがなされていないこと。

７　破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産の申立てがなされていないこと。

８　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に基づく暴力団及び同条第６号に基づく暴力団員でないこと。

【様式４号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

会社概要書

会社名

会社概要について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　在　　　地 | （　　　　　　） |
| 同種工事の実績 | 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 工期 | 年　　月　～　　　　年　　月 |
| 受注形態等 | ・単体・JV　　資本比率　　％ |
| 工事概要 |  |

（注）

　１　所在地とは、栃木県内に所在を置く本社、支社又は営業所の所在地を記載することとし、本社、支社又は営業所の種類がわかるよう（　）に記載する。

　２　同種工事とは、平成２０年度以降に、ごみ焼却施設の解体工事（建屋及びプラント設備）を元請け（特定建設工事共同企業体としての実績の場合は、出資比率２０％以上）として完了した施工実績とする。

３　工事概要は、同種工事であることが確認できるように記載すること。

４　同種工事の実績を証明できる書類（「コリンズ」、「契約書の写し」）を添付すること。

【様式５号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

配置予定技術者書

会社名

配置を予定する技術者について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 生年月日 |  | 勤務年数 |  |

|  |
| --- |
| 区　　　分 |
| 監理技術者 | 主任技術者 |
| 監理技術者資格証　交付番号　交付年月日　　　年　　月　　日監理技術者講習　修了番号　修了年月日　　　年　　月　　日 | 主任技術者となりうる国家資格の種類登録番号取得年月日　　　年　　月　　日　 |

（注）

　１　雇用を証明する書類（健康保険証の写し等）を添付すること。

　２　区分については、配置を予定する技術者について記載することとし、監理技術者については、「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証の写し」を添付すること。また、主任技術者については、「主任技術者となりうる国家資格の資格証明書等」の写しを添付すること。

【様式６号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

下請工事における管内建設業者等不活用理由書

会社名

下請工事における管内建設業者等の不活用理由を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 下請階層 | 建設業者名 | 住所（県・市町村名） | 区分 | 下請工事概要 | 業者所在地 |
| 番号 | 具体的理由 |
| 一次 | （株）○○建設 | ○市○町 | 県内 | 型枠工 | ② |  |
| 二次 | △△建設（株） | △県△市 | 県内 | 照明設備 | ① |  |
| 三次 | （有）□□建設 | □市□町 | 県内 | 鉄筋工 | ③ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　１　管外及び県外は、当該業者の主たる営業所の所在地で判断し、住所・区分を記載する。

　２　記載する建設業者は、施工体制台帳作成範囲に該当する全ての管外業者とする。

　３　工事概要は、施工体系図中の「工事の具体的内容」を記載する。

　４　理由欄は、管内業者を活用できない理由を明確に記載する。

　※理由番号：①　施工能力又は実績を有する業者が存在しない。

　　　　　　　②　施工時期が合致する業者が存在しない。

　　　　　　　③　契約金額で合意できる業者が存在しない。

　　　　　　　④　その他

【様式７号】

特定建設工事共同企業体協定書

　(目的)

第1条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1)　塩谷広域行政組合発注に係る塩谷広域環境衛生センター解体工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負

　(2)　前号に付帯する事業

　(名称)

第2条　当共同企業体は、　　　　　　　　特定建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

　(事務所の所在地)

第3条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　に置く。

　(成立の時期及び解散の時期)

第4条　当企業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後　カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　(構成員の住所及び名称)

第5条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　所 在 地

　　　会 社 名

　　　代表者名

　(代表者の名称)

第6条　当企業体は、　　　　　　　　　　を代表者とする。

　(代表者の権限)

第7条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者、監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　(構成員の出資の割合)

第8条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　会社名　　　　　　　　　　％

　　会社名　　　　　　　　　　％

2　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

　(運営委員会)

第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

　(構成員の責任)

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請け契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　(取引金融機関)

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　とし、共同企業体の名称を冠した代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

　(決算)

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

　(利益金の配当の割合)

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　(欠損金の負担の割合)

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　(権利義務の譲渡の制限)

第15条　本協定に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

　(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　(構成員の除名)

第16条の2　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3　第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

　(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第2項から第5項までを準用するものとする。

　(代表者の変更)

第17条の2　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　(解散後のかし担保責任)

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事についてかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　(協定書に定めのない事項)

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　外　　社は上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し各自所持するものとする。

　　　　　年　　月　　日

所 在 地

　代表構成員　会 社 名

代表者名　　　　　　　　印

所 在 地

　構成員　　　会 社 名

代表者名　　　　　　　　印

【様式８号】

委　　　　任　　　　状

　　年　　月　　日

塩谷広域行政組合　管理者　様

　　　委任者　　　共同企業体の名称　　　　　特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　構成員　　会　 社　 名

　　　　　　　　　　　　代表者名 　 印

私は次の　　　　　　特定建設工事共同企業体代表者を代理人と定め、当特定建設工事共同企業体が存在する間、塩谷広域行政組合が発注する「塩谷広域環境衛生センター解体工事」における下記の権限を委任します。

　　　　受任者　　 共同企業体の名称　　　 　 特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　代表者　　会　 社 　名

　　　　　　　　　　　　代表者名

受任者使用印

委任事項

 １　入札及び見積に関すること。

　 ２　契約の締結に関すること。

３　保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び受領に関すること。

　 ４　代金の請求及び受領に関すること。

５ 支払期日の到来した利札の請求及び受領に関すること。

　 ６　復代理人の選任に関すること。

【様式９号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

技術評価点申請書

塩谷広域行政組合　管理者　様

共同企業体の名称　　　　　　特定建設工事共同企業体

共同企業体代表者

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先　担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－mail

共同企業体構成員

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　「塩谷広域環境衛生センター解体工事」について、技術評価点申請書及び確認書類を提出します。

記

１　工事全般（様式１０号）

２　施工計書（様式１１号）

３　地元貢献（様式１２号）

４　配置予定技術者施工実績書（様式１３号）

５　配置予定技術者調書（様式１４号）

６　ISO９００１又はISO１４００１登録証の写し

７　建設業労働災害防止協会加入証明書の写し

【様式１０号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

工　事　全　般

会社名

１　工事の特殊性に対する実施方針について

２　施工上の留意すべき事項について

（注）

　本書は、A4サイズ、縦方向横書きとし、使用するフォントはMS明朝、１２サイズとして、片面１枚以内で簡素に記入すること。

【様式１１号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

施　工　計　画

会社名

１　ダイオキシン類に対する対応について

２　地下部の適切な解体工法について

３　外壁仕上塗材に含有するアスベストの除去工法について

（注）

　本書は、A4サイズ、縦方向横書きとし、使用するフォントはMS明朝、１２サイズとして、片面３枚以内で簡素に記入すること。

【様式１２号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

地　元　貢　献

会社名

１　組合管内の地元企業への還元方策（物品調達、人材雇用、その他）の拡大について

２　本工事における下請け業者（一次下請以下全てを含む。）の地元活用

（記載例）

【塩谷広域行政組合管内】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 下請階層 | 建設業者名 | 下請工事概要 | 業者所在地 |
| 一次 |  | 解体工事 | 矢板市 |
|  |  |  |  |

【栃木県内】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 下請階層 | 建設業者名 | 下請工事概要 | 業者所在地 |
| 二次 |  | ダイオキシン類除染 | ●●市 |
|  |  |  |  |

【栃木県外】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 下請階層 | 建設業者名 | 下請工事概要 | 業者所在地 |
| 三次 |  | とび・土工 | ●●県 |
|  |  |  |  |

【未定】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 下請階層 | 建設業者名 | 下請工事概要 | 業者所在地 |
| 三次 |  | とび・土工 | ●●県 |
|  |  |  |  |

３　地元発注予定額

|  |
| --- |
| 地元発注予定額 |
| 円 |

（注）

　本書は、A4サイズ、縦方向横書きとし、使用するフォントはMS明朝、１２サイズとして、片面３枚以内で簡素に記入すること。

　本書には、記載例に示した表を含め、全ての下請業者を記入すること。表の形式等は変更してよいが、記載例にある項目は網羅するものとし、記載例は削除して利用すること。

　地元発注予定額は、地元企業（組合管内のみ）への発注予定額（総額、税抜）を記載すること。ただし、証憑にて確認可能なもののみとし、ダブルカウントはしないこと。

【様式１３号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

配 置 予 定 技 術 者 施 工 実 績 書

会社名

配置予定技術者の施工実績について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 生年月日 |  | 勤務年数 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 同種工事の実績 | １ | 工事名 |  | 発注者名 |  |
| 工期 | 年　　月　～　　　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単体　　・　　　JV　資本比率　　％ |
| 工事概要 |  |
| ２ | 工事名 |  | 発注者名 |  |
| 工期 | 年　　月　～　　　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単体　　・　　　JV　資本比率　　％ |
| 工事概要 |  |
| ３ | 工事名 |  | 発注者名 |  |
| 工期 | 年　　月　～　　　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単体　　・　　　JV　資本比率　　％ |
| 工事概要 |  |

（注）

　１　同種工事とは、平成２０年度以降に、ごみ焼却施設の解体工事（建屋及びプラント設備）を元請け（特定建設工事共同企業体としての実績の場合は、出資比率２０％以上）として完了した施工実績とする。

２　工事概要は、同種工事であることが確認できるように記載すること。

３　同種工事の実績の上限は３件とする。

４　同種工事の実績を証明できる書類（「コリンズ」、「発注者に提出した工事従事者届出書及び契約書の写し」、「任意様式の工事従事証明書（社印付き）及び契約書の写し」）を添付すること。（監理技術者又は主任技術者として従事したことがわかる書類とする。）

【様式１５号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

配 置 予 定 技 術 者 調 書

会社名

配置予定技術者の資格、継続教育について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 生年月日 |  | 勤務年数 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 資格の有無 | １級建築施工管理技士　　　有　　・　　無登録番号取得年月日　　　年　　月　　日　 |
| 資格の有無 | １級土木施工管理技士　　　有　　・　　無登録番号取得年月日　　　年　　月　　日　 |

（注）

１　１級建築施工管理技士の資格証の写しを添付すること。

２　１級土木施工管理技士の資格証の写しを添付すること。

【様式１６号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

塩谷広域行政組合　管理者　様

共同企業体の名称　　　　　　特定建設工事共同企業体

共同企業体代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 会社名

 代表者名 　　　　 印

辞　退　届

令和２年　月　日付けで参加申込みしました下記工事への参加を辞退します。

記

工 事 名　塩谷広域環境衛生センター解体工事

連　絡　先　担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－mail

【様式１７号】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

共同企業体の名称　　　　　　特定建設工事共同企業体

共同企業体代表者

会社名

代表者名 　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　塩谷広域行政組合

管理者　花塚　隆志

落　札　決　定　通　知

令和２年　　月　　日に開札した総合評価落札方式による下記工事の入札について、貴社を落札者とすることに決定しましたので通知します。

記

　１　工 事 名　塩谷広域環境衛生センター解体工事

　２ 入札価格

　３　契約予定年月日　令和　　年　　月　　日

（別記様式１号）

建設工事用

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　入札書　　　　　　　(第　　　回)　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日塩谷広域行政組合　管理者　　様○○県○○市○○町○○番地 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○特定建設工事共同企業体 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者　○○建設株式会社 代表取締役 　○○　○○　 印　１　工事名　２　工事場所　３　金　　　額　　 ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　　４　入札保証金　　 ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　　塩谷広域行政組合建設工事等執行規則，塩谷広域行政組合財務規則，工事仕様書，設計図書，現場等熟覧のうえ上記のとおり入札しました。 |

備考　用紙の大きさは，縦１１ｃｍ，横１８ｃｍとする。

|  |
| --- |
| 建設工事用 |
| 入　札　用　封　筒工 事 名　工事場所　年　　月　　日　　　　　○○特定建設工事共同企業体　　　 |

備考　封筒の大きさは、縦１２㎝、横２０㎝とする。

（別記様式2号）

令和2年　月　　日

塩谷広域行政組合　管理者　殿

 住所

 商号又は名称

 代表者　氏名

工事費内訳書

工事名：塩谷広域環境衛生センター解体工事

工事費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 数　量 | 単　位 | 金　額 | 備　考 |
| 直接工事費 | 1 | 式 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 共通費 |  |  |  |  |
| 共通仮設費 | 1 | 式 |  |  |
| 現場管理費 | 1 | 式 |  |  |
| 一般管理費 | 1 | 式 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 工事価格 | 1 | 式 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（別記様式3号）

|  |
| --- |
| 立　会　人　委　任　状年　　月　　日　　塩谷広域行政組合 管理者　様○○県○○市○○町○○番地 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○特定建設工事共同企業体 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者　○○建設株式会社 代表取締役 　○○　　○○　 印１　工 事 名２　工事場所　私は、住所　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　を代理人と定め、上記の工事に関する入札一切の権限を委任します。代理人　　　　　　　　　　　　印　　　　　 |